

インドネシア: ジョコ新政権の改革に引き続き期待

国会でのジョコ陣営支持が拡大、円滑な政権運営に期待

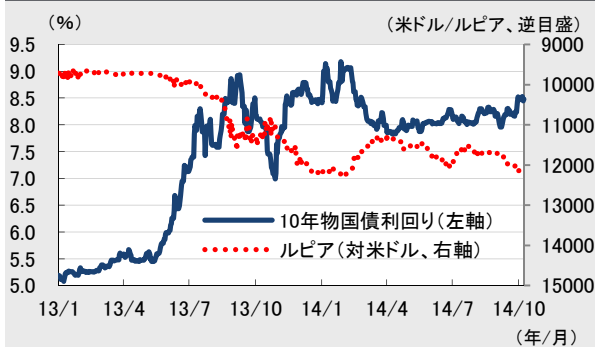
HSBC投信株式会社
2014年10月9日

- ▶ 新政権による国会運営への懸念から、足元、インドネシア債券および為替市場は軟調
- ▶ 国会におけるジョコ陣営勢力の拡大が報じられており、円滑な政権運営への期待は引き続き高い

新政権による国会運営への懸念から、足元、債券・為替市場は軟調

- ▶ インドネシア債券および為替市場は9月下旬以降軟調です。債券市場では、10月8日時点で、10年物国債利回りは8月末比で0.32%上昇し8.48%（価格は下落）、為替市場では、通貨ルピアが対米ドルで4.5%下落の12,239ルピアとなりました（図1参照）。
- ▶ 直近の下落の理由としては、10月20日に発足予定のジョコ新政権による国会運営への懸念が挙げられます。インドネシア国会は、9月26日、地方首長を直接投票から、議員による選出に変更する地方選挙法案を可決しました。ジョコ次期大統領の政党連合が反対したものの、7月の大統領選で敗北したプラボウォ氏が率いる非ジョコ政党連合が可決に持ち込みました。（10月に入り、ユドヨノ現大統領がこの国会決議を覆し、直接投票を継続する大統領令を発令しましたが、同大統領令が効力を維持するには国会の同意が必要です。）

図1 10年物国債利回りとインドネシアルピア相場の推移
(2013/1/1～2014/10/8)



- ▶ 10月7日の現地有力紙ジャカルタポストは、国会の主要ポストを獲得出来なかったことなどから、非ジョコ陣営であった開発統一党がジョコ陣営に転じたと報じています。非ジョコ陣営の結束には綻びも見られ、今後、更にジョコ陣営支持の政党が増える可能性があるとの見方もあります。

ジョコ新政権による改革への期待は引き続き高い

- ▶ 国会でのジョコ陣営の議席数が拡大する可能性がある中、ジョコ新政権の円滑な政策実行が期待されます。
- ▶ 10月20日に就任するジョコ次期大統領は燃料補助金の段階的削減とインフラ整備や教育などへの資金配分を通して、経済構造・財政改革に取り組むものと考えます。但し、新政権が、補助金削減による一段の燃料価格の引き上げに踏み切った場合は、インフレ率は一時的に上昇する可能性が高まります。この場合、インドネシア銀行(中央銀行)は利上げを実施することで、インフレ加速を阻止する断固たる姿勢を示すと考えます。
- ▶ 以上から、当社では、インドネシア債券市場の堅調な見通しに変更はありません。なお、為替市場に関しては、今後、米国の金融政策およびインドネシアの経常収支の動向次第でルピアが急落した場合には、中央銀行は自国通貨安定に向けて、為替介入を積極的に実施すると思われます。但し、昨年の燃料価格の値上がりもあり、経常収支の急激な悪化は見込まれておらず、足元のルピア相場は妥当な水準と考えます。

国会のジョコ陣営勢力は拡大方向

- ▶ 国会議員改選後、10月1日に召集された新国会の議長は非ジョコ陣営のゴルカル党から、4人の副議長も同じくグリンドラ党、民主党、国民信託党、福祉正義党から、各々、選出されました。

HSBC

Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。